

【オリコンサル ミライロと業務提携 UD まちづくりを支援】

オリコンサル ミライロと業務提携 UDまちづくりを支援



野崎社長(左)、垣内社長(中央)

オリエンタルコンサルタンツとユニバーサルデザイン(UD)の総合コンサルティンクファームであるミライロ(本社・大阪市、垣内俊哉社長)は1日、UDまちづくり分野で業務提携した。観光、

防災、暮らし、情報、人材育成の5つの視点から、地域・自治体のUDまちづくりを総合的に提案・支援していく。地域や自治体のまちづくりのUDの重要性はこれまでも指摘されてきたが、2016年に施行される障害者差別解消法、20年東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、重要性が一層増すとともに、観光、防災など、まちづくりの多様な分野での対応が求められている。

UDニーズの高まり、多様化に対応するため、障害のある当事者視点を持つミライロと、安全・安心なまちづくりを進めるオリエンタルコンサルタンツが業務提携によりパートナーシップを結ぶことで、両者の経験、人材、ネットワークを生かし、ハード・ソフト両面から全国のUDまちづくりを推進していく。

今後は、ウェブサイトの共同公開によるUDまちづくりの価値を高めるためのノウハウ、知見などの情報発信や、ミライロが推進する「ユニバーサルマナー検定」で、オリエンタルコンサルタンツとの

共同開催などにより、誰にでもやさしい社会の基盤となる人材育成を推進し、20年までに10万人の受講者を目標に取り組みを加速する。

また、20年東京オリンピック・パラリンピックを踏まえた「外国人の高齢者・障害者対応」「競技場、周辺地域の多言語・バリアフリー環境整備」、地方創生の観点から「観光、防災、暮らしなど総合的なUDまちづくり」など、これまでのコンサルタン領域を超えた取り組みを両社のパートナーシップにより全国の自治体などに向けて共同提案していく。

会見したオリエンタルコンサルタンツの野崎秀則社長は、障害者差別解消法の施行により、「今後、UDあるいはUDを考慮したまちづくりが重要課題になってくる」と述べ、垣内社長は「日本では障害者、高齢者が暮らしやすく、安全に安心して過ごせるまちづくりがますます求められてくる」と語った。

【オリコンサル・ミライロ UD分野で業務提携 全国自治体へ共同提案 地域防災計画の立案中心に】

UD分野で業務提携

全国自治体へ共同提案

地域防災計画の立案中心に

オリコンサル・ミライロ

オリエンタルコンサルタンツとリアフリーマップの企画やデザイン制作を手掛けるミライロ(大阪府河川区、垣内建設社長は白、ユニバーサルデザイン(UD)のまちづくりを自給し、業務提携を締結した。2020年開催の東京オリピックパラリンピックを契機に、障害者や高齢者といった要配慮者が暮らしやすいまちを築くよう、全国自治体へ共同提案を行う。

両社は、16年に懸け「生観光(生)や防災・災害(障)害者別解決法」被災おみっしん(保)全や20年五輪を背景に、UD分野と、ユニバーサルデザイン(UD)のまちづくりを自給し、業務提携を締結した。2020年開催の東京オリピックパラリンピックを契機に、障害者や高齢者といった要配慮者が暮らしやすいまちを築くよう、全国自治体へ共同提案を行う。



握手を交わす野崎社長(左)、垣内社長(中)およびオリコンサルの佐藤執行役員(右)

作成する地域防災計画やハザードマップに、要配慮者の視点を反映させた。UD分野と、ユニバーサルデザイン(UD)のまちづくりを自給し、業務提携を締結した。2020年開催の東京オリピックパラリンピックを契機に、障害者や高齢者といった要配慮者が暮らしやすいまちを築くよう、全国自治体へ共同提案を行う。

先の垣内社長も「特定の人が利用できるリアフリー」ではなく、全ての人が利用できるUD社会をつくることは重要であり、超高齢化社会を前にUDの面でも日本は先進国にならなくてはならないことを強調した。

両社は、月内にもUDに関する情報を発信するWebサイトの公開、障害者や高齢者に対する応答やUDまちづくりに関するプロボクサー(補装)の共同開発を通じ、人材育成を図る。また、五輪の共同開発と設置促進を全国自治体へ提案していく方針。

野崎社長は「20年五輪、さらには当社が注力分野の一つに位置付ける地方創生を推進するなかで、要配慮者が暮らしやすい魅力あるまちづくりを進めることは重要。それを全国自治体に対して共同提案していきたい」と事業の意義を述べた。一方、提携

野崎社長は「20年五輪、さらには当社が注力分野の一つに位置付ける地方創生を推進するなかで、要配慮者が暮らしやすい魅力あるまちづくりを進めることは重要。それを全国自治体に対して共同提案していきたい」と事業の意義を述べた。一方、提携